

大学を対象にした 調査の現状把握と 調査項目の整理 ー日本版コモンデータセ ットの開発を目指してー

継続的改善のためのIR/IEセミナー2018
平成30年3月2日（金）9：50～10：05
九州工業大学戸畑キャンパス
イノベーション推進機構3階セミナー室

○藤原 僚平（福岡大学）
○荒木 俊博（淑徳大学）
上畠 洋佑（金沢大学）

本研究のきっかけ

- 大学ポートレートの趣旨（大学評価・学位授与機構,2012a）
 - ・大学が教育情報を**自らの活動状況を把握・分析**して改革につなげていくためのインセンティブにすること
 - ・各大学の多様な教育活動の状況を国内外に**わかりやすく発信**していくこと
 - ・各大学の**業務負担を減**らしていくこと
- 大学ポートレートの役割（大学評価・学位授与機構,2012b）
 - ・大学進学希望者やその保護者などの学費負担者をはじめとする大学教育に関係・関心を有する方々に**わかりやすく情報を提供**する
 - ・大学への各種調査などの**負担を軽減**したり、大学教育の質の向上に役立てるために**教育情報の分析を促進**する

本研究のきっかけ

- ・各種調査に対する大学内の負担や不満
- ・大学ポートレートの活用への疑義

→各調査間で重複する質問項目（以下「共通項目」）と大学の情報公開の在り方を再検討し、大学組織内での調査への回答の効率化や各調査間での共有可能性への提言することができないかと考えたことがきっかけである。

本日の発表内容

1. **本研究の目的**
2. **非IR担当者が関わる理由と意義**
3. **先行研究**
4. **S大学の調査の現状**
5. **調査間の「共通項目」**
6. **結果と今後の課題**

本研究の目的

- ① 大学を対象にした調査の現状を整理する。
- ② 各調査間で重複する「共通項目」があることを明らかにする。

本発表の範囲

①②を踏まえて、日本版コモンデータセットとしてのデータセットを提案する。これにより、各種調査に対する大学内の負担を軽減し、大学の情報公開のあり方を再検討する。

2. 非IR担当者が関わる理由と意義

【理由】

- 職員が担うIRの現状
 - ジェネラリスト採用とジョブローテーション
(IR業務へのレディネスが必要)

【意義】

- 「現場」の職員の生の声の重要性
 - IR部署以外がデータ分析を行う有用性

3. 先行研究

浅田（2011:11）

広島市立大学への外部からの調査について整理した。

【調査主体別の内訳】

出版社・進学情報事業者 64件 官公庁 53件 大学団体等 15件

マスコミ 12件 予備校 8件 **計152件**

【依頼内容別】（主なもの（重複を含む。））

入試に関すること 80件 就職に関すること23件 大学の基礎情報に関すること 18件

国際交流に関すること13件 総務に関すること 10件

「【浅田委員】 今の調査ですけれども、ここを整理したもので見えていないのが、量的な負荷なんですね。1件あっても膨大な調査量であったり、それから、数字を単に求めるものと記述を求めるものはものすごく質も違います。そのため、**年間を通じたかなりの負荷**になっております。したがって、それらはやはり**きちんとした形のデータベース**として、そこに登録して、それをまたいろいろなところで使うという制度に移行していくべきだろうと思います。」（文部科学省（2011））

3. 先行研究

■ 大学の情報公開の意義

金子（2010）

- ・正確な情報公開は、誤解を生じさせない
- ・他大学との比較が可能
- ・大学がもつ「公の性質」としての説明責任

小林（2014）

- ・情報の非対称性の解消
 - －情報の出し手である大学側と受け手である受験生やその保護者が得られる情報には差がある

3. 先行研究

■大学の情報公開の変遷（小林,2014）

・1999年 大学設置基準第2条の2

「大学は、当該大学における教育研究活動等の状況について、刊行物への掲載その他広く周知を図ることができる方法によって積極的に情報を提供するものとする」と規定されたが、

提供すべき情報内容は義務化されていなかった。

・2010年6月 学校教育法施行規則改正

全ての大学に入学者数や卒業者数、就職者数等の情報を

2011年4月からインターネット等で公表することを義務付け。

学生の修得すべき知識・能力の情報も積極的に公表すべきとなった。

3. 先行研究

■ コモンデータセット（山崎,2008）

- ・アメリカで大学ランキングを中心とする大学情報の領域が拡大し、ランキング等の出版が大きな利益になった。
→市場が拡大し、調査回答に関する大学の業務が膨大になった。
- ・大学の教職員を中心にコモンデータセットを開発し、問題の解決を図った。
 - －コモンデータセットを開発するにあたり、調査項目を共通化し、用語の定義付けを行った。
 - －統一規格であるコモンデータセットを通して、大学データを外部に積極的に公開することで、調査関係の業務の効率化を図った。

本研究の目的（再掲）

① **大学を対象にした調査の現状を整理する。**

② 各調査間で重複する「共通項目」があることを明らかにする。

①②を踏まえて、日本版コモンデータセットとしてのデータセットを提案する。これにより、各種調査に対する大学内の負担を軽減し、大学の情報公開のあり方を再検討する。

4. S大学の調査の現状

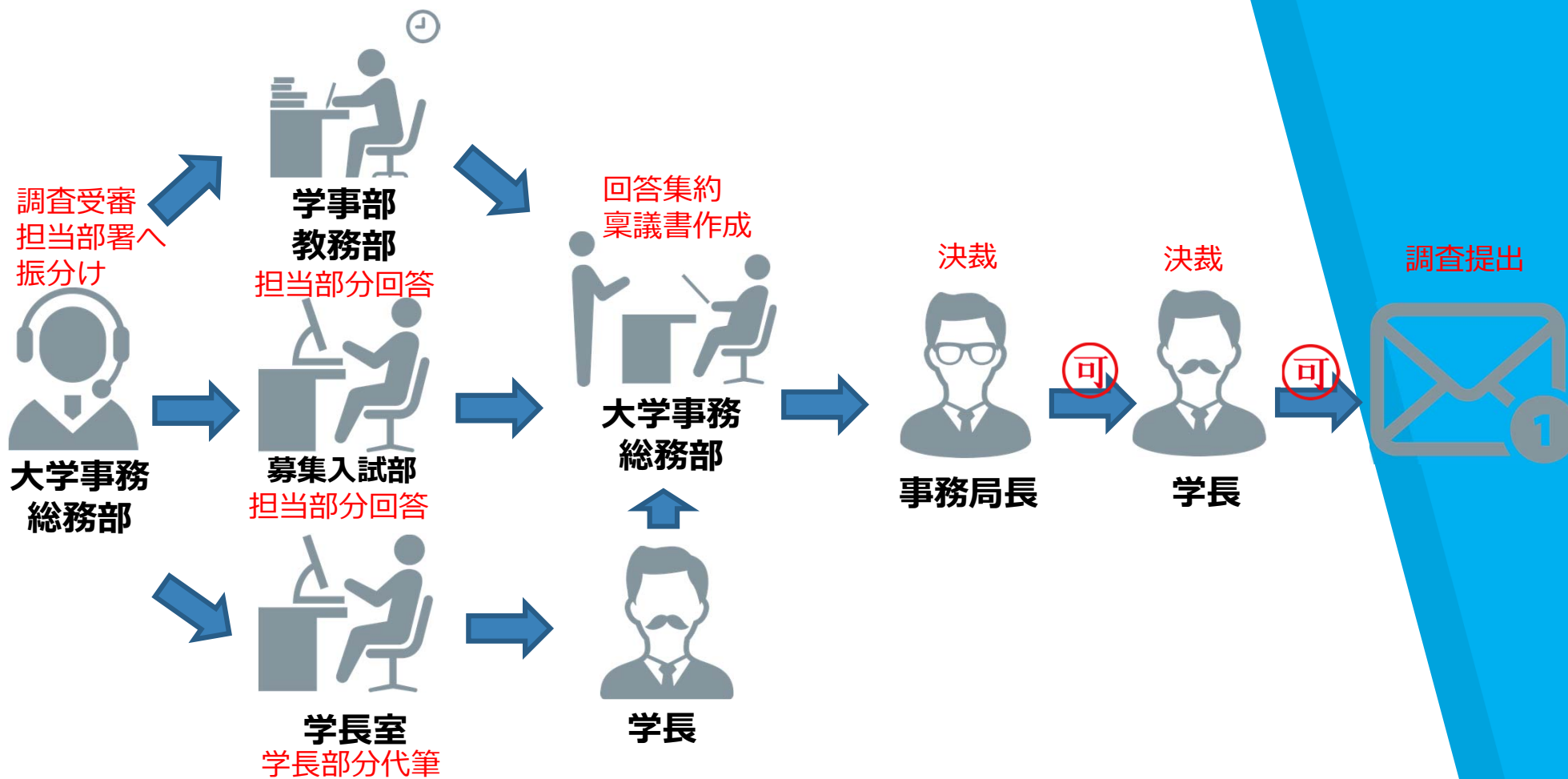
2016年度のS大学における外部からの調査実施の現状を整理した結果、以下の通りであった。

【調査主体別の内訳】

出版社・進学情報事業者 2件 官公庁 24件
大学団体等 11件

また、S大学、T大学、K大学調査主担当者及びF大学調査担当経験者にヒアリングした結果、調査主体の内、マスコミが実施する調査が、一番調査業務に負担があることが明らかとなった。

4. S大学の調査の現状（回答の流れ）



本研究の目的（再掲）

- ① 大学を対象にした調査の現状を整理する。
- ② **各調査間で重複する「共通項目」があることを明らかにする。**

①②を踏まえて、日本版コモンデータセットとしてのデータセットを提案する。これにより、各種調査に対する大学内の負担を軽減し、大学の情報公開のあり方を再検討する。

4. 調査間の「共通項目」概要（対象データ）






本研究で扱うデータ：

- ・マスコミ4社（Y社、O社、A社、T社）が大学に対して2016年度に実施した調査の質問項目※
（※学士課程を対象とした調査項目のみ）

調査項目は別紙「2016外部調査項目一覧」を参照

4. 調査間の「共通項目」概要（スケジュール）

A大学の各社の調査依頼受信日と締切

	5月	6月	7月	～	2月	3月
Y社	 27					
O社	 11		 4			
A社			 25			
T社					 1	 2

5～6月には国や県・市町村からの調査が実施される。
回答期間が1ヶ月以内の調査が存在するため、早急な回答が不可欠である。
A社は2015年度から調査時期を学校基本調査と重ならないように変更。

5. 調査間の「共通項目」

2016年4社調査間の共通項目（大枠）としては下記分野の情報が見られる。

- ① 学生数
- ② 入試・入学状況
- ③ 専任教員数
- ④ 退学・留年
- ⑤ 卒業生数、進路
- ⑥ 国際化
- ⑦ 組織
- ⑧ その他

5. 調査間の「共通項目」(学生数)

	共通項目 ※1	学校基本 調査項目	大学ポート レート
総学生数	●	○	○
学生数(学部・学科別)	○	○	○
年次別学生数	△	○	○
男女別学生数	○	○	○
外国人学生数	●		○
留学生数	○		
25歳以上学生数	△	○※2	
秋入学学生数	△		
収容定員数	●		○
入学定員数	△		

※1
3社以上共通項目→○
2社以上共通項目→●
1社のみ→△

※2 各年齢区分を記載している。

5. 調査間の「共通項目」(入試・入学状況)

	共通項目 ※1	学校基本 調査項目	大学ポート レート
総志願者数	○	○	
合格者数	△		
入学定員倍率	△		
入学者数	●	○	○
入試方法別入学者数	○		○
入学者の地元占有率	△	○※2	
女子入学者数	△	○	○
現役入学者数	△	○	
編入学者数	△	○	

※1
3社以上共通項目→●
2社以上共通項目→○
1社のみ→△

※2 入学者の
出身高校で判断

5. 調査間の「共通項目」(専任教員数)

	共通項目 ※1	学校基本 調査項目	大学ポ ート レート
専任教員数(総計)	●	○	○
学部別教員数	△	○	○
ST比	△		
助手人数	△	○	
兼任(非常勤)教員数	△	○	
専任外国人教員数	○	○	○
兼任外国人教員数	△	○	
外国人教員数比率	○		
職員数	△	○	

※1
 3社以上共通項目→○
 2社以上共通項目→●
 1社のみ→△

5. 調査間の「共通項目」(退学・留年)

	共通項目 ※1	学校基本 調査項目	大学ポート レート
退学除籍者数	○		
年間退学率	●		
標準修業年限の退学率	●	○※3	
該当年度の1年次退学率	○※2		
入試方法別退学状況	△		
退学理由	△		
退学率対策	△		○※4
退学率公開方法	△		
留年者数	△		
留年率	△		

※1
3社以上共通項目→○
2社以上共通項目→●
1社のみ→△

※2 ○○年度
入学生の退学率

※3 人数から
算出

※4 記載欄
はあり

5. 調査間の「共通項目」(卒業生数、進路)

	共通項目 ※1	学校基本 調査項目	大学ポート レート
卒業生数	●	○	○
標準修業年限卒業率	○	○	
学部卒業後の状況	△		
就職率	△		
就職者数(全体)	△	○	○
就職者数(正規職員)	○	○	
就職者数(非正規職員等)	○	○	
臨床研修医	○	○	
公務員採用者数	△	○	
教員採用者数	△	○	
進学者数	△	○	○
学科ごと職業別就職者数	△	○	○
学科ごと産業別就職者数	△	○	○

※1
 3社以上共通項目→○
 2社以上共通項目→●
 1社のみ→△

5. 調査間の「共通項目」(国際化)

	共通項目 ※1	学校基本 調査項目	大学ポート レート
英語による授業(割合)	○		
海外プログラム参加学生数	○		
海外協定校数	○		
海外留学の必修化	△		
外国語検定試験の単位認定制度	△		
語学学習の講習・補習	△		

※1
3社以上共通項目→○
2社以上共通項目→●
1社のみ→△

5. 調査間の「共通項目」(組織・その他)

	共通項目 ※1	学校基本 調査項目	大学ポート レート
大学基本情報 (住所、TEL)	○	○	○
大学組織 (学部名)	○	○	○
募集停止学部名	△		
設置予定学部名	△		
情報公開 (HPのURL、財務情報)	○		○
初年度納付金	●		○
奨学金制度	●		○
図書館の蔵書数	△		
図書館の貸出数	△		

※1
 3社以上共通項目→○
 2社以上共通項目→●
 1社のみ→△

本研究の目的（再掲）

① 大学を対象にした調査の現状を整理する。

② 各調査間で重複する「共通項目」があることを明らかにする。

①②を踏まえて、日本版コモンデータセットとしてのデータセットを提案する。これにより、各種調査に対する大学内の負担を軽減し、大学の情報公開のあり方を再検討する。

6. 結果

○（1 大学ではあるが）調査業務に関するプロセス、調査回答時期期限、調査時期の重複等の観点からマスコミによる調査が大学に負担である。

○マスコミ4社が実施する調査項目を比較分析した結果

- ・「共通項目」が多く存在することが明らかとなった。
- ・マスコミ各社は自社運営の論理や市場原理に基づいて、情報公開されている情報や調査結果を参照することなく、各社単独で情報収集するために、それぞれ調査を実施していることが推察された。
- ・学校基本調査や大学ポートレートで、調査項目の対応が可能なものがある。一方、退学や国際化などの情報は大学ポートレートになく、大学にとってあまり良い情報でないものをどう共通公開とするかが課題である。

6. 今後の課題

- 大学における調査の現状把握を詳らかにする。
→調査対象大学数を増やすことが重要である。
しかし、本研究目的との矛盾※が悩みである。
(※調査負担を減らすことを研究目的しているにも関わらず、
それを明らかにするという調査を実施するという矛盾)
- 大学における調査の公開や活用実態についての把握をする必要がある。
- 大学の調査「負担」とは何かを明確に定義した上で明らかにする必要がある。
- 日本版コモンデータセットとしてのデータセット案を試行的に作成する。
- 本研究成果を用いた働きかけ方・先について検討する必要がある。

参考文献

浅田尚紀（2011）「教育情報公表の取り組み」、平成23年6月27日大学における教育情報の活用支援と公表の促進に関する協力者会議（第2回） 配付資料3

http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/koutou/44/siryu/___icsFiles/afieldfile/2011/07/01/1307980_03.pdf 最終参照日：2018年2月18日

金子元久（2010）「情報公開－質保証の新段階」、IDE現代の高等教育2010年7月号、pp.4-10

小林成光（2014）「大学と情報公開」、桃山法学23号、pp.231-257

文部科学省（2011）「大学における教育情報の活用支援と公表の促進に関する協力者会議（第2回）議事録」http://www.mext.go.jp/b_menu/shingi/chousa/koutou/44/gijiroku/1311636.htm
最終参照日：2018年2月18日

大学評価・学位授与機構（2012a）「大学ポートレート（仮称）準備委員会（第1回）議事録」

http://portal.niad.ac.jp/ptrt/pdf/gizi1_20141125.pdf 最終参照日：2018年1月20日

大学評価・学位授与機構（2012b）「大学ポートレート（仮称）準備委員会（第3回）議事録」

http://portal.niad.ac.jp/ptrt/pdf/gizi3_20141203.pdf 最終参照日：2018年1月20日

日本私立学校振興・共済事業団（2018）「大学ポートレートにおける公表機能（一覧機能）の追加について」、私振私第81号平成30年1月26日

山崎慎一（2008）「Common Data Set に見るアメリカの大学情報の質保証」、情報管理、51（3）、pp.207-219

参考情報

・「読売教育ネットワーク」

<http://kyoiku.yomiuri.co.jp/jitsuken/hikaku.php>

任意の大学学部を8つまで選んで比較して見ることが出来る。

大学・学部名、学部分類、設置形態、都道府県、文系理系、年制、学部未完成、大学学部のURL、学部収容定員数、学部在籍学生数、4・6年前入学者、卒業者、正規雇用率、研修医、進学率、卒業率、留年率、退学率、退学率（入試形態ごと）、1年次退学率、納付金最小額及び最大額、奨学金一人あたりの平均額、所在地

参考情報

ポートレートの変化（文部科学省,2018）

区分	学校名 学部・研究科（学科）名	費用および経済支援	
		授業料	授業料減免
国立 大学	北見工業大学 工学部	年額535,800円	—(1件)
国立 大学	東北大学 工学部	535,800円	—(6件)
国立 大学	室蘭工業大学 工学部	◆平成29年度 授業料の額【学部（昼間コース）】（半期額） 267,900円、（年額） 535,800円	—(1件)

大学ポートレートの比較機能等の追加

○費用および経済支援（学部別表）

授業料……数値データのみ

授業減免…制度の件数

奨学金……制度の件数

○入試…AO入試、

社会人入試の実施状況（学部別）

○学生寮…学生寮の数を

大学全体及び学部別に表示